



2006年度 9月入学生

研 究 科 要 項

早稲田大学大学院公共経営研究科

<専門職学位課程>

1. 学位

専門職学位課程では、2年制コースと1年制コースがあり、それぞれ40単位以上の科目履修と修士論文合格の評価を得た場合、「公共経営修士(専門職)」英文名「Master of Public Management (MPM)」という学位を取得することができます。

2. 履修条件

(2年制コース)

修業年限

2年制コースは、4セメスター以上在籍(2年)を標準修業年限とします。

修了要件

2年制コース			
必須修了要件			
演習(修士論文含む)	コア科目	選択科目	合計
8単位(1)	8単位以上	修了要件単位に必要な科目数(2)	40単位以上

- 1: 演習(修士論文含む)は、修士論文判定が合格となった段階で8単位の付与となります。尚、同科目の単位取得は全てのルールに、所定の手続きをもって演習を履修していることが絶対条件となります。
- 2: **演習(修士論文含む) / 8単位、コア科目 / 8単位以上の単位取得は修了必須要件**となります。各学生は修了要件単位到達に必要な残りの24単位をコア科目、もしくは選択科目より選択します。

単位取得方法 参考例

例 : 演習(修士論文含む)とコア科目のみで修了を目指す場合

演習(修士論文含む) / 8単位取得 + コア科目 / 32単位取得

例 : 演習(修士論文含む)とコア科目を必要最低限取得し、残りの修了要件単位を全て選択科目にて取得し、修了を目指す場合

演習(修士論文含む) / 8単位取得 + コア科目 / 8単位取得 + 選択科目 / 24単位取得

例 : 演習(修士論文含む)を取得し、残りの修了要件単位をコア科目と選択科目で半分ずつ取得する場合

演習(修士論文含む) / 8単位取得 + コア科目 / 16単位 + 選択科目 / 16単位

(1年制コース)

修業年限

1年制コースは、2セメスター以上在籍(1年)を標準修業年限とします。

修了要件

1年制コース				
	必須修了要件			
単位認定	演習 (修士論文含む)	コア科目	選択科目	合計
8単位(注1)	4単位(1)	8単位以上	修了要件単位に必要な科目数(2)	40単位以上

注1: 単位認定(8単位分)は、1年制コースの入学選考にて合格し、本研究科に入学した段階で認定されます。

- 1: 演習(修士論文含む)は、修士論文判定が合格となった段階で4単位の付与となります。尚、同科目の単位取得は全てのクールに、所定の手続きをもって演習を履修していることが絶対条件となります。
- 2: 演習(修士論文含む)/4単位、コア科目/8単位以上の単位取得は修了必須要件となります。各学生は修了要件単位到達に必要な残りの20単位をコア科目、もしくは選択科目より選択します。

単位取得方法 参考例 8単位分の単位認定を受けていることを前提とする。

例 : 演習(修士論文含む)とコア科目のみで修了を目指す場合

演習(修士論文含む)/4単位取得 + コア科目/28単位取得

例 : 演習(修士論文含む)とコア科目を必要最低限取得し、残りの修了要件単位を全て選択科目にて取得し、修了を目指す場合

演習(修士論文含む)/4単位取得 + コア科目/8単位取得 + 選択科目/20単位取得

例 : 演習(修士論文含む)を取得し、残りの修了要件単位をコア科目と選択科目で半分ずつ取得する場合

演習(修士論文含む)/4単位取得 + コア科目/14単位 + 選択科目/14単位

3. 公共経営研究科学科目

配当表(別紙)による

4. 修士論文(政策提言論文を含む)作成

公共経営研究科では2年制コース、1年制コースともに修了するための要件として修士論文合格を課しています。

通常の授業科目を履修することと並行して、修士論文作成のステップを踏んでいくことが必要となります。

研究計画書の作成

修士論文のテーマや概要、選択した背景、研究項目、研究の進め方などを記したものを「研究計画書」と呼び、修士論文作成のファーストステップとなります。

公共経営研究科では、出願の際に通常の大学院と比して詳細な研究計画を提出していますが、入学選考過程や演習授業を通じて修正することができます。

入学前の「研究計画」の修正は、定められた期間に行い、入学選考時のプランナーの確認を必要とします。

入学後の修正は、演習科目等で教員との協議の結果行われます。部分的な修正であれば、当該分野の教員の確認があれば可能ですが、当該分野の教員が「全面的な修正や核心部分の修正が必要である」と判断した場合は、研究科の意志決定機能である「研究科運営委員会」に諮られ方針が決定される場合もあります。修正する場合は、事務所・ホームページにて所定のフォームを受け取るようにしてください。

修士論文計画書の作成

修士論文に関する考え方を確認するために、修士論文を本格的に書く前に「修士論文計画書」を作成します。「修士論文計画書」は、修士論文の概要と修士論文の章立て及びその趣旨を記したものになります。

提出方法等詳細は研究科ホームページで公開します。

5. 演習科目



演習科目は、具体的な政策立案、改革提案などを修士論文という形で作成するために必要な指導を受ける科目です。

1年間を2セメスターに分け、更に1セメスターを3クールに分けます。1クールの構成は、テーマの提出、課題の提示、課題発表、課題評価の4要素からなります。入学時のファーストセメスターでは、演習授業のガイダンスを受講したのちに演習受講計画の概要を作成し、研究科では、受講計画

が修士論文作成上適切であるか確認をします。（修正する必要がある場合は、学生と教員が話し合いの上、修正します）

各クールでは、学生が扱いたいテーマを受講を希望する教員に提出します。提出を受けた教員は、学生の取り上げたテーマと学生のプロフィールブック等を基に課題を提示します。学生は、課題に関するリサーチペーパー（小論文）を作成し、発表を行い、教員は評価を行います。

1 クールの流れ

学生	教員	運営方法
受講テーマの提出		テーマ・課題の提出方法は、教員ごとに異なりますので、別途お知らせします。 リサーチペーパーの発表・討論の方法・時間帯も、教員により異なります。この情報も教員ごとに発表されますが、他の授業と時間が重複する場合などの事情がある場合は、学生と教員が協議の上、個別対応をします。
	課題の提示	
リサーチペーパーの発表・討論 （同一クールに受講を希望した学生全員参加）		
	評価	
プロフィールペーパーを事務所へ提出		

2 年制

1 年間に最低 5 クールの受講をします。入学時の研究計画を大幅に変更する際には、1 年次の最後に「研究計画書（修正版）」を提出することが必要です。1 クールごと 1 教員の受講が望ましいと考えますが、研究計画上の効果を上げることなどの理由から、1 クールに最高 2 演習の並行受講を許可します。また、最低でも 3 つの演習科目の受講をすることが必要です。

2 年次の演習は、ファーストセメスター終了時まで「修士論文計画書」を作成します。「修士論文計画書」を基に、研究科では修士論文の主査および副査を決定し発表します。

1 年制

演習科目は、1 年間で最低 6 クールの受講をします。1 クールごと 1 教員の受講が望ましいと考えますが、研究計画上の必要性や研究効果を上げることなどの理由から、1 クールに最高 2 演習の並行受講を許可します。また、最低でも 3 つの演習科目の受講をすることが必要です。夏期休業期間終了時まで「修士論文計画書」を作成して、修士論文の中間発表をします。「修士論文計画書」を基に、研究科では修士論文の主査および副査を決定し発表します。

演習科目スケジュール

2年制(1年時)	2年制(2年次)	時期		1年制
演習授業ガイダンス		9月	ファーストセメスター	
ファーストクール	ファーストクール	10月		ファーストクール
セカンドクール	セカンドクール	11月		セカンドクール
サードクール	サードクール	12月		サードクール
		1月		
	修士論文計画書提出	4月	セカンドセメスター	修士論文計画書提出
ファーストクール	ファーストクール	5月		ファーストクール
セカンドクール	セカンドクール	6月		セカンドクール
サードクール	サードクール	7月		サードクール
	修士論文提出			修士論文提出

6. 科目登録

4月登録

「前期開講科目」の登録を行います。所定期間に科目登録届けを提出し、研究科で確認をした上で登録が行われます。

9月登録

「後期開講科目」の登録を行います。所定期間に科目登録届けを提出し、研究科で確認をした上で登録が行われます。

集中授業の登録

「夏季・冬季・年間集中授業」は、上記とは別に届出を受付ます。時期・方法については、ホームページ・掲示等でお知らせします。

演習科目の登録

「演習科目」については、概要を演習科目ガイダンス(4月に実施)で説明いたします。各クールの諸手続きについても、ガイダンスで説明します。

他箇所の登録

公共経営研究科の科目以外に早稲田大学の他箇所（学部等は除く）の科目を登録することができます。他箇所の科目登録は、各自の責任において行ってください。登録の時期、方法は、箇所によって異なっており、入学後直ぐに手続きを行わなければならない箇所もあります。科目名や講義内容については、各箇所のホームページや公共経営研究科の事務所にて閲覧用の講義要項・時間割（4月以降）を参照してください。科目によっては、他箇所の学生に登録を開放していない科目もあります。

他箇所科目を登録した場合は、登録後1週間以内に公共経営研究科事務所に届け出を行ってください。公共経営研究科に届け出が無い場合には、登録が認められません。登録をして取得できた単位は、上記届け出時に修了単位参入を申請し研究科で承認した場合、修了に必要な単位に参入することができます。

修了に必要な単位として参入できる単位数は、修了までに10単位を上限とします。この10単位には、入学前の単位認定、留学、他大学院での履修等による単位認定の単位数も含まれます。

登録の修正

「夏季・冬季・年間」集中授業と他箇所の登録を除いて、公共経営研究科の各科目については、研究科の定める期間に登録の修正を認めています。所定の用紙で事務所まで届け出を行ってください。

7. 登録制限単位

専門職大学院は、文部科学省の規程により1年間に履修できる単位数を定めなければなりません。本研究科では、1年間に登録可能な修了に必要な単位数を以下のように定めます。（科目登録は、セメスター制で行いますので、年間履修計画をよく検討してください。）

2年制コース

1年次 40単位（演習4単位を含む）

2年次 40単位（演習4単位を含む）

（3年次以降 修了に必要な残り単位数プラス4単位）

1年制コース

1年次 40単位（演習4単位を含む）

（2年次以降 修了に必要な残り単位数プラス4単位）

8. 単位認定

入学前の単位認定（1年制コースの入学選考時の単位認定は除く）

公共経営研究科入学前に取得した他大学院の単位について、公共経営研究科運営委員会の承認を得た上で、10単位を上限として公共経営研究科の修了単位に算入することができます。なおこのカテゴリーの申請については、入学前（入学手続き）に所定の手続きを行っておく必要があり、入学後は申請することはできません。

在学中に留学等で取得した他大学院の単位

在学中に留学等により他大学の大学院において取得した単位を、公共経営研究科運営委員会承認を得た上で、10単位を上限として公共経営研究科の修了単位に算入することができます。なお、在学期間等については、学籍に関する説明をよく読んでください。上記両単位認定とも、単位取得先の機関・制度の違いにより、委員会で認められない場合もあります。また、両方の認定を受ける場合は、両方の認定をあわせて10単位が修了単位への算入上限になります。（例：入学前単位の単位として6単位認定を受けた場合、留学等で得た単位は、4単位までしか修了単位に算入することはできません）

9. 成績

本研究科では、授業科目の評価を優（100～80）、良（79～70）、可（69～60）、不可（59～0）とし、優、良、可を合格、不可を不合格とします。（成績証明書上は、優、良、可の科目のみ記載）

ただし、皆さんに成績を発表する際にお手元にお渡しする「成績通知書」には、前述の「優、良、可、不可」よりスケールを細かくした A+（100～90）、A（89～80）、B（79～70）、C（69～60）、F（59～0）[A+、A、B、Cは合格、Fは不合格]で発表します。

GPA制の導入

GPAとはGrade Point Averageの略で、米国の高等教育機関においては一般的な成績評価システムです。履修した科目の成績にそれぞれのポイントをつけ単位数を掛け合わせた総数を履修総単位数の和（Fも含む）で割ることで算出されるポイントです。

公共経営研究科でのGPAについては、以下の通りです。

G P A 基準

/ 素点	100 ~ 90	89 ~ 80	79 ~ 70	69 ~ 60	59 ~ 0	認定
成績通知書	A +	A	B	C	F	N
成績証明書	優	優	良	可	非表示	認定
英文成績証明	A	A	B	C	非表示	Accredited
判定	合格	合格	合格	合格	不合格	合格
G P A	4	3	2	1	0	対象外

G P Aの対象となる科目・区分

G P A 対象科目	コア科目 選択科目 演習科目（修士論文含む） 他箇所・他研究科聴講科目
G P A 対象外科目	認定科目

<博士後期課程>

1. 学位

博士後期課程に3年以上在学し(但し6年を超えることはできない)、所定の研究指導を受けた上で、学位論文を提出し、所定の審査に合格すると「博士(公共経営)」、英文名「Ph.D in Public Management」の学位を取得することができます。

ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた学生については、本研究科運営委員会が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年(修士課程及び専門職学位課程に在学し、当該課程を修了した者)にあっては、当該課程における在学期間を含む)以上在学すれば足りるものとします。

2. 研究指導

博士論文の作成等に対する指導です。本研究科博士後期課程では、特定1名の指導教員による研究指導ではなく、複数の専任教員による共同研究指導を行います。

学生個々に対してその博士論文研究計画内容に応じ、公共経営研究科教員3名からなる指導委員会を構成し、この3名が共同で研究指導にあたります。指導教員については、学生個々の研究進捗により変更もあり得ます。

また在学中の一定期間、本研究科の海外協定校等で在外研究・研究発表を行い、帰国後成果報告を実施することとします。

なお、研究指導の進め方は担当教員によって異なりますので指導教員の指示に従ってください。

3. 研究進捗の報告書

学生は毎年度所定の時期に、研究進捗の報告書(日本文5,000字程度または英文1,500語程度)を指導委員会に提出しなければなりません。

4. 予備審査報告会

指導委員会において研究進捗の報告書の承認を受けた学生は、調査研究を進めた後、指導委員会の承認を得て、予備審査報告会の開催を所定の申請書式を用いて研究科事務所に申請します。その際、申請者は予備審査報告要旨(A4版2枚程度)も提出します。

5. 学術論文の提出

予備審査報告を修了した学生は、研究計画書に基づいて各学会誌等査読付の学術誌に掲載された自著論文、もしくはそれと同等の論文を1点以上、指導委員会に提出しなければなりません。

なお、この論文の執筆・掲載時期は問いません。

6. 学位論文の提出と審査

4. 及び 5. の手続を経た学生で、最終的に学位論文を指導委員会に提出し、指導委員会による最終口頭試問を経た結果に基づいて、研究科運営委員会で合格と判定された者に、博士（公共経営）の学位が授与されます。

7. 退学者の論文提出

また、論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、在学中に研究中間報告会を終了している者で、5. の手続を果たしたものは、退学した日から起算して3年に限り、指導委員会の許可を得て博士論文を提出し、6. の手続を受けることができます。

8. 博士後期課程学生用研究室

博士後期課程に在籍する学生用として 26 号館 8 階に共同研究室を設置します。
利用ルールを遵守し、共同利用してください。

9. 指導教員

公共経営研究指導	縣 公一郎	Dr.rer.publ. (シュパイヤー行政大学院)
公共経営研究指導	石田 光義	
公共経営研究指導	江上 能義	
公共経営研究指導	岸本 哲也	Ph.D (ロチェスター大学)
公共経営研究指導	小林 麻理	博士(商学)早稲田大学
公共経営研究指導	馬場 義久	
公共経営研究指導	藪下 史郎	Ph.D (イエール大学)
公共経営研究指導	山田 治徳	